

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 シノブフーズ株式会社
 コード番号 2903
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本隆次
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本崇志 TEL (06) 6474 - 1116
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,972	△ 2.1	451	△ 29.9	397	△ 33.6	207	△ 47.2
18年9月中間期	18,351	△ 3.2	644	66.8	598	97.5	392	—
19年3月期	35,705		933		841		351	

	1株当り中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	12 63	12 60
18年9月中間期	23 91	23 82
19年3月期	21 41	21 33

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円
 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	22,195	8,416	37.9	512 81
18年9月中間期	22,677	8,374	36.9	510 24
19年3月期	21,548	8,317	38.6	506 67

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,416百万円 18年9月中間期 8,374百万円
 19年3月期 8,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	691	△ 324	△ 27	2,700
18年9月中間期	1,408	△ 173	114	2,848
19年3月期	1,893	△ 354	△ 677	2,360

2. 配当の状況

	1株当り配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 0	5 00	5 00
20年3月期	0 0		5 00
20年3月期(予想)		5 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	35,400 △ 0.9	810 △ 13.3	700 △ 16.8	400 13.8	24 37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正をともなう変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 17,170,964株 18年9月中間期 17,170,964株
19年3月期 17,170,964株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 757,743株 18年9月中間期 757,674株
19年3月期 754,253株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,972	△ 2.7	330	△ 35.1	282	△ 37.2	△ 79	—
18年9月中間期	14,355	△ 7.4	509	37.5	449	64.4	321	—
19年3月期	27,820		744		627		374	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△ 4 87
18年9月中間期	19 59
19年3月期	22 81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	20,591	9,088	44.1	553 71
18年9月中間期	21,077	9,239	43.8	562 92
19年3月期	20,225	9,276	45.9	565 06

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,088百万円 18年9月中間期 9,239百万円
19年3月期 9,276百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	27,400 △ 1.5	570 △ 23.4	470 △ 25.1	50 △ 86.6	3 05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想される数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済を中心として不安定な要因はあったものの、堅調な輸出、高水準の企業収益、設備投資の増加などに牽引され、総じて緩やかな景気拡大傾向を持続いたしました。

米飯加工食品業界におきましては、消費者の「食の安心、安全」に対する要求がますます厳しくなる一方、原油や各種食材の高騰など、依然と厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は、引続き「健康」を意識した弁当や「食事バランス」にこだわった商品開発など、多様化する消費者ニーズへの対応に取り組みました。

生産面におきましては、材料コスト削減に取り組み、市場ニーズに合わせた製造ライン増設や調理機器などの拡充とともに、環境改善投資なども実施いたしました。

販売・管理面におきましては、配送コースの見直しとともに、処理能力向上のためのホストコンピュータの更新、新人事給与システム導入など、IT化を推進いたしました。一方、平成20年4月の本格稼働を念頭において、内部統制システム構築を進めました。

子会社につきましては、デリカキッチン株式会社は、岡山営業部との連携のもと、業績は引続き順調に推移いたしました。シノプデリカ株式会社においても、四国工場の生産性改善が寄与し、利益体質が定着してまいりました。また、株式会社エス・エフ・ディーは、不動産賃貸事業が順調に進みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前期比2.1%減の179億7千2百万円となり、経常利益は前期比33.6%減の3億9千7百万円、中間純利益は過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上、繰延税金資産の見直しなどにより前期比47.2%減の2億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ7億1千7百万円減少して6億9千1百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失2百万円、減価償却費3億8千8百万円および役員退職慰労引当金の新規計上にともなう増加4億1千1百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億5千万円減少して3億2千4百万円の支出となりました。これは、主として設備投資の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億4千1百万円減少して2千7百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、27億円となり前連結会計年度末と比べ3億4千万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	17年9月中間期	18年3月期	18年9月中間期	19年3月期	19年9月中間期
株主資本比率 (%)	34.5	37.1	36.9	38.6	37.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	24.4	27.0	23.2	24.2	18.3
債務償還年数 (年)	6.3	7.4	3.2	4.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	8.4	21.0	13.2	10.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当中間連結会計期間におきましては、厳しい経営環境のなか、「変化を求めて果敢に挑戦！日々のカイゼン、飛躍の力！」のスローガンのもと、周囲の環境変化を敏感に感じると同時に、これまでの常識にとらわれることなく変革していくことで、大きな成長を勝ち取ることを目指し、結果として、お客様にご満足いただける製品づくりを通じて、安定した収益体質を構築できるよう、たゆまぬ努力をしてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、財務内容を健全化し内部留保を充実させるため、中間配当金は見送りとさせていただきます。しかしながら期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため5円00銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

(イ) 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の69.5%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高に占める割合は下表のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
53.9%	53.3%	51.6%

(ロ) 衛生問題について

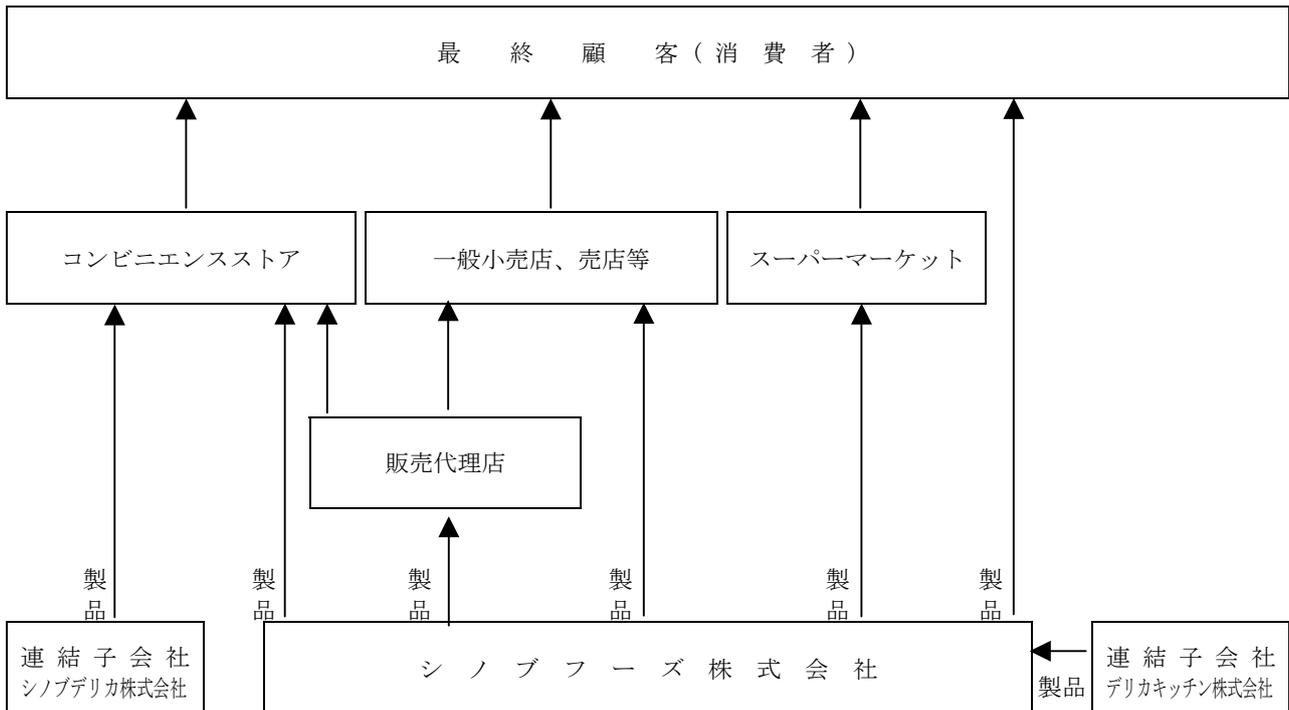
当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、寿司、調理パンおよび惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (1) デリカキッチン株式会社が製造している弁当、おにぎり、寿司、調理パン、惣菜を当社が仕入れて、中国・四国地区で販売しております。
- (2) シノブデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。
- (3) 株式会社エス・エフ・ディーは主に不動産賃貸に関する業務を行っており、上記の表には含めておりません。
- (4) 関連当事者である共永運輸株式会社は、大阪地区において当社製品の配送を行っております。
- (5) 関連当事者である株式会社CLOUDは、大阪地区において人材派遣業務を行っております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーとして、米飯加工食品を主に、本物の味を安全かつ手軽に提供することを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献することを経営理念としております。これにより、消費者、取引先、社会に信頼され、株主の期待にお応えすべく、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

経営環境の変化が著しいなか、意思決定ならびに業務執行についての迅速な対応が求められております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加え、業務の執行については、幹部社員を含めて業務運営会議を開催し、課題の解決に向けて幅広く意見を交換し、迅速性と透明性の確保に加え、従業員全員の経営参画意識の涵養を図ってまいりました。

当社グループにおきましては、平成 18 年 4 月にスタートさせました中期経営計画「チェンジ・アンド・チャレンジ・プラン(略称 C C P)」を念頭に置きつつも、足元の経営課題を明確にし、工場および部署毎に具体的な目標を持たせ、全社が進むべき方向と達成すべき基準を明確にいたしました。

また、目標実現のため、強固な生産・販売体制を構築するとともに、内部統制システムにもとづくリスク管理、コンプライアンスの実践に特に重点を置き、グループが、食の安心・安全の確保を着実に実現することで、社会に求められる存在となることを目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

通期の見通しといたしましては、原油ならびに商品市況の高騰や、米国サブプライム問題を契機とした海外経済の動向など、不透明感が増幅しており、企業をとりまく経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。

米飯加工食品業界におきましては、個人消費回復に期待がかかるものの、素材価格の上昇による原材料費の高騰、労働市場ひっ迫による労務コストの悪化など不安が残ります。

当社グループといたしましては、新製品の開発、有力お得意先との取引拡大に一層の力を傾けるとともに、生産性改善、コスト低減を推し進め、安定的な利益をあげうる強固な経営体質の構築に向け注力する所存であります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高は 354 億円、経常利益は 7 億円、当期純利益は 4 億円を見込んでおります。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,848		2,700		2,360	
2 売掛金	3,659		3,618		3,549	
3 たな卸資産	199		192		200	
4 繰延税金資産	538		514		592	
5 その他	172		276		163	
貸倒引当金	△ 16		△ 16		△ 16	
流動資産合計	7,401	32.6	7,285	32.8	6,849	31.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,040		3,788		3,929	
(2) 機械装置及び運搬具	1,438		1,273		1,304	
(3) 土地	6,342		6,342		6,342	
(4) その他	273		342		276	
有形固定資産合計	12,094	53.3	11,746	52.9	11,853	55.0
2 無形固定資産	84	0.4	99	0.5	76	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	243		174		216	
(2) 繰延税金資産	1,017		1,092		773	
(3) 投資不動産	1,189		1,127		1,130	
(4) その他	698		720		701	
貸倒引当金	△ 52		△ 51		△ 51	
投資その他の資産合計	3,096	13.7	3,063	13.8	2,769	12.8
固定資産合計	15,275	67.4	14,909	67.2	14,699	68.2
資産合計	22,677	100.0	22,195	100.0	21,548	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	2,517		2,452		2,331	
2 短期借入金	5,153		4,263		3,714	
3 未払金	1,706		1,602		1,648	
4 未払法人税等	42		33		59	
5 賞与引当金	279		237		235	
6 その他	216		259		217	
流動負債合計	9,914	43.7	8,849	39.9	8,210	38.1
II 固定負債						
1 長期借入金	3,930		4,083		4,576	
2 退職給付引当金	329		315		319	
3 役員退職慰労引当金	—		411		—	
4 その他	127		118		124	
固定負債合計	4,388	19.4	4,929	22.2	5,020	23.3
負債合計	14,302	63.1	13,778	62.1	13,230	61.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,693		4,693		4,693	
2 資本剰余金	4,212		4,213		4,213	
3 利益剰余金	△ 508		△ 424		△ 549	
4 自己株式	△ 131		△ 132		△ 131	
株主資本合計	8,265	36.4	8,349	37.6	8,225	38.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	109		67		92	
評価・換算差額等合計	109	0.5	67	0.3	92	0.4
純資産合計	8,374	36.9	8,416	37.9	8,317	38.6
負債・純資産合計	22,677	100.0	22,195	100.0	21,548	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	18,351	100.0	17,972	100.0	35,705	100.0
II 売上原価	14,346	78.2	14,077	78.3	28,125	78.8
売上総利益	4,005	21.8	3,894	21.7	7,580	21.2
III 販売費及び一般管理費	3,360	18.3	3,443	19.2	6,646	18.6
営業利益	644	3.5	451	2.5	933	2.6
IV 営業外収益	128	0.7	122	0.7	261	0.8
1 受取利息	0		0		0	
2 受取配当金	1		1		1	
3 受取賃貸料	88		96		189	
4 その他	39		25		70	
V 営業外費用	174	0.9	177	1.0	353	1.0
1 支払利息	67		66		130	
2 賃貸物件関連費用	106		108		210	
3 その他	0		2		12	
経常利益	598	3.3	397	2.2	841	2.4
VI 特別利益	4	0.0	—	—	9	0.0
1 固定資産売却益	4		—		8	
2 その他	0		—		0	
VII 特別損失	17	0.1	399	2.2	88	0.3
1 固定資産除却損	1		—		71	
2 役員退職慰労金	15		0		15	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—		399		—	
4 その他	—		—		1	
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間 純損失(△)	585	3.2	△ 2	△ 0.0	762	2.1
法人税、住民税及び 事業税	23	0.1	14	0.1	39	0.1
法人税等調整額	169	1.0	△ 223	△ 1.3	370	1.0
中間(当期)純利益	392	2.1	207	1.2	351	1.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	4,693	4,561	△ 1,168	△ 130	7,956	123	123	8,080
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当		△ 82			△ 82			△ 82
資本準備金減 少差益取崩額		△ 266	266		—			—
中間純利益			392		392			392
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△ 14	△ 14	△ 14
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	△ 349	659	△ 0	309	△ 14	△ 14	294
平成18年9月30日 残高	4,693	4,212	△ 508	△ 131	8,265	109	109	8,374

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	4,693	4,213	△ 549	△ 131	8,225	92	92	8,317
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当			△ 82		△ 82			△ 82
中間純利益			207		207			207
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△ 25	△ 25	△ 25
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	0	125	△ 1	124	△ 25	△ 25	98
平成19年9月30日 残高	4,693	4,213	△ 424	△ 132	8,349	67	67	8,416

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	4,693	4,561	△ 1,168	△ 130	7,956	123	123	8,080
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当		△ 82			△ 82			△ 82
資本準備金減少 差益取崩額		△ 266	266		—			—
当期純利益			351		351			351
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 31	△ 31	△ 31
連結会計年度中の 変動額合計	—	△ 348	618	△ 0	269	△ 31	△ 31	237
平成19年3月31日 残高	4,693	4,213	△ 549	△ 131	8,225	92	92	8,317

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書	
			(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
			金 額		金 額		金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー								
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		585	△	2		762		
2 減価償却費		423		388		869		
3 貸倒引当金の増加額		10		0		9		
4 賞与引当金の増加額		59		2		15		
5 退職給付引当金の減少額	△	3	△	3	△	14		
6 役員退職慰労引当金の増加額		—		411		—		
7 受取利息及び受取配当金	△	1	△	1	△	1		
8 支払利息		67		66		130		
9 固定資産売却益	△	4		—	△	8		
10 固定資産除却損		—		—		70		
11 売上債権の増加額	△	136	△	68	△	26		
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	△	14		7	△	16		
13 仕入債務の増減額(減少:△)		90		120	△	94		
14 その他の資産の増加額	△	50	△	126	△	40		
15 その他の負債の増減額(減少:△)		276	△	0		207		
小計		1,300		792		1,862		
16 利息及び配当金の受取額		1		1		1		
17 利息の支払額	△	67	△	65	△	143		
18 法人税等の還付額(支払:△)		173	△	36		172		
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,408		691		1,893		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー								
1 有形固定資産の取得による支出	△	239	△	301	△	475		
2 有形固定資産の売却による収入		—		—		8		
3 無形固定資産の取得による支出	△	11	△	14	△	11		
4 投資有価証券の取得による支出	△	0	△	0	△	1		
5 貸付金の回収による収入		5		—		5		
6 長期貸付による支出		—	△	3		—		
7 投資不動産の売却による収入		54		—		111		
8 その他の投資等による支出	△	7	△	4	△	17		
9 その他の投資等による収入		26		—		26		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	173	△	324	△	354		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー								
1 短期借入れによる収入		2,000		2,300		2,500		
2 短期借入金の返済による支出	△	1,150	△	1,700	△	2,175		
3 長期借入れによる収入		—		—		1,500		
4 長期借入金の返済による支出	△	652	△	543	△	2,420		
5 自己株式の取得及び売却による収支 (支出:△)	△	0	△	1	△	0		
6 配当金の支払額	△	82	△	82	△	82		
財務活動によるキャッシュ・フロー		114	△	27	△	677		
IV. 現金及び現金同等物の増加額		1,349		340		861		
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,498		2,360		1,498		
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		2,848		2,700		2,360		

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により行っております。

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法により行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(投資不動産を含む)

建物(建物附属設備を除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法により行っております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法により行っております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法により行っております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法により行っております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。

これにともない、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法により行っております。

当該変更にもともない、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金または準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は11百万円減少し、税金等調整前中間純利益は411百万円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------------------|
| ヘッジ手段 | デリバティブ取引(金利スワップ取引) |
| ヘッジ対象 | 変動金利支払いの借入金 |
- (ハ) ヘッジ方針
中間連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。
- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。
- (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,588百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,053百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,680百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額 10百万円	2. 投資不動産の減価償却累計額 17百万円	2. 投資不動産の減価償却累計額 14百万円
3. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,422百万円と短期借入金1,700百万円および買取選択権付貸借契約349百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建 物 2,806百万円 機 械 装 置 617百万円 土 地 6,153百万円 投資有価証券 155百万円 投資不動産 1,187百万円 計 10,921百万円	3. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)4,851百万円と短期借入金1,325百万円および買取選択権付貸借契約174百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建 物 2,670百万円 機 械 装 置 548百万円 土 地 6,153百万円 投資有価証券 110百万円 投資不動産 1,126百万円 計 10,609百万円	3. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,275百万円と短期借入金1,325百万円および買取選択権付貸借契約262百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 建 物 2,726百万円 機 械 装 置 552百万円 土 地 6,153百万円 投資有価証券 134百万円 投資不動産 1,129百万円 計 10,697百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 運 送 費 1,867百万円 貸 倒 引 当 金 12百万円 繰 入 額 給 与 諸 手 当 586百万円 賞 与 引 当 金 109百万円 繰 入 額 減 価 償 却 費 55百万円 賃 借 料 68百万円	1. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 運 送 費 1,839百万円 貸 倒 引 当 金 0百万円 繰 入 額 給 与 諸 手 当 696百万円 賞 与 引 当 金 102百万円 繰 入 額 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 11百万円 減 価 償 却 費 52百万円 賃 借 料 60百万円	1. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 運 送 費 3,638百万円 貸 倒 引 当 金 20百万円 繰 入 額 給 与 諸 手 当 1,315百万円 賞 与 引 当 金 95百万円 繰 入 額 減 価 償 却 費 116百万円 賃 借 料 125百万円
2. 固定資産売却益の内容 投 資 不 動 産 4百万円 計 4百万円	2. ———	2. 固定資産売却益の内容 車 両 運 搬 具 2百万円 投 資 不 動 産 6百万円 計 8百万円
3. 固定資産除却損の内容 解 体 撤 去 費 用 1百万円 計 1百万円	3. ———	3. 固定資産除却損の内容 建 物 及 び 構 築 物 38百万円 機 械 装 置 30百万円 工 具 器 具 備 品 1百万円 解 体 撤 去 費 用 1百万円 計 71百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	17,170千株	—	—	17,170千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	754千株	2千株	—	757千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

全ての新株予約権につきまして、会社法の施行日前に付与されたものであるため、中間連結会計期間末残高はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	82百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	17,170千株	—	—	17,170千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	754千株	3千株	0千株	757千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

全ての新株予約権につきまして、会社法の施行日前に付与されたものであるため、中間連結会計期間末残高はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,170千株	—	—	17,170千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	754千株	4千株	5千株	754千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4千株

ストックオプションの行使による減少 5千株

3. 新株予約権等に関する事項

全ての新株予約権につきまして、会社法の施行日前に付与されたものであるため、連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度末 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,848百万円 現金及び現金同等物 2,848百万円	現金及び預金勘定 2,700百万円 現金及び現金同等物 2,700百万円	現金及び預金勘定 2,360百万円 現金及び現金同等物 2,360百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、食品製造卸販売事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	51	234	183	52	165	113	51	207	155

2. 時価評価されていない有価証券

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	9	9	9

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 510円 24銭 1株当たり中間純利益 23円 91銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益 23円 82銭	1株当たり純資産額 512円 81銭 1株当たり中間純利益 12円 63銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益 12円 60銭	1株当たり純資産額 506円 67銭 1株当たり当期純利益 21円 41銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 21円 33銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,374百万円	8,416百万円	8,317百万円
普通株式に係る純資産額	8,374百万円	8,416百万円	8,317百万円
普通株式の発行済株式数	17,170千株	17,170千株	17,170千株
普通株式の自己株式数	757千株	757千株	754千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	16,413千株	16,413千株	16,416千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純利益	392百万円	207百万円	351百万円
普通株式にかかる中間(当期)純利益	392百万円	207百万円	351百万円
普通株式の期中平均株式数	16,414千株	16,415千株	16,414千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
普通株式増加数 (うち新株予約権)	62千株 (62千株)	29千株 (29千株)	59千株 (59千株)

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
寿 司 類	1,790	1,902	3,627
お に ぎ り 類	5,503	5,581	10,461
弁 当 類	7,524	7,108	14,880
調 理 パ ン 類	1,666	1,555	3,199
そ の 他	1,577	1,390	2,918
合 計	18,063	17,538	35,088

(注) 1. 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
製 品	寿 司 類	1,790	1,904
	お に ぎ り 類	5,502	5,579
	弁 当 類	7,524	7,109
	調 理 パ ン 類	1,664	1,555
	そ の 他	1,575	1,389
小 計	18,056	17,538	35,082
仕 入 商 品	295	433	622
合 計	18,351	17,972	35,705

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

個別中間財務諸表等

1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,691		2,586		2,243	
2 売掛金	2,887		2,852		2,791	
3 たな卸資産	145		135		141	
4 繰延税金資産	465		446		524	
5 関係会社短期貸付金	786		200		200	
6 その他	164		261		159	
貸倒引当金	△ 16		△ 16		△ 16	
流動資産合計	7,125	33.8	6,466	31.4	6,043	29.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,668		3,412		3,512	
(2) 機械装置	1,247		1,059		1,117	
(3) 土地	6,228		6,228		6,228	
(4) その他	442		482		427	
有形固定資産合計	11,586	55.0	11,183	54.3	11,286	55.8
2 無形固定資産	83	0.4	99	0.5	75	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	243		174		216	
(2) 関係会社株式	20		10		10	
(3) 関係会社長期貸付金	725		1,285		1,385	
(4) 繰延税金資産	1,055		1,012		917	
(5) 差入保証金	211		217		214	
(6) その他	432		451		432	
貸倒引当金	△ 405		△ 308		△ 355	
投資その他の資産合計	2,281	10.8	2,843	13.8	2,820	13.9
固定資産合計	13,951	66.2	14,125	68.6	14,182	70.1
資産合計	21,077	100.0	20,591	100.0	20,225	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	1,912		1,855		1,799	
2 短期借入金	5,152		4,262		3,713	
3 未払金	1,234		1,223		1,213	
4 未払法人税等	30		29		43	
5 賞与引当金	210		189		182	
6 その他	178		221		187	
流動負債合計	8,719	41.4	7,781	37.8	7,139	35.3
II 固定負債						
1 長期借入金	2,763		2,972		3,465	
2 退職給付引当金	325		307		313	
3 役員退職慰労引当金	—		411		—	
4 その他	30		30		30	
固定負債合計	3,118	14.8	3,722	18.1	3,810	18.8
負債合計	11,837	56.2	11,503	55.9	10,949	54.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,693		4,693		4,693	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,173		1,173		1,173	
(2) その他資本剰余金	3,038		3,039		3,039	
資本剰余金合計	4,212		4,213		4,213	
3 利益剰余金						
その他利益剰余金	355		246		408	
圧縮記帳積立金	34		32		32	
繰越利益剰余金	321		214		375	
利益剰余金合計	355		246		408	
4 自己株式	△ 131		△ 132		△ 131	
株主資本合計	9,130	43.3	9,020	43.8	9,183	45.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	109		67		92	
評価・換算差額合計	109	0.5	67	0.3	92	0.5
純資産合計	9,239	43.8	9,088	44.1	9,276	45.9
負債・純資産合計	21,077	100.0	20,591	100.0	20,225	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
I 売上高	14,355	100.0	13,972	100.0	27,820	100.0
II 売上原価	11,074	77.1	10,776	77.1	21,620	77.7
売上総利益	3,281	22.9	3,195	22.9	6,199	22.3
III 販売費及び一般管理費	2,772	19.4	2,864	20.5	5,455	19.6
営業利益	509	3.5	330	2.4	744	2.7
IV 営業外収益	194	1.4	181	1.3	391	1.4
V 営業外費用	254	1.8	230	1.7	507	1.8
経常利益	449	3.1	282	2.0	627	2.3
VI 特別利益	109	0.8	47	0.3	161	0.5
VII 特別損失	17	0.1	399	2.8	93	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	542	3.8	△ 70	△ 0.5	695	2.5
法人税、住民税及び事業 税	12	0.1	9	0.1	23	0.1
法人税等調整額	208	1.5	△ 0	△ 0.0	297	1.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	321	2.2	△ 79	△ 0.6	374	1.3

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	圧 縮 記 帳 積 立 金		
平成18年3月31日残高	4,693	1,173	3,387	35	△ 268	△ 130	8,891
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 82				△ 82
資本準備金減少差益取崩額			△ 266		266		—
圧縮記帳積立金の取崩				△ 1	1		—
中間純利益					321		321
自己株式の取得						△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 349	△ 1	590	△ 0	238
平成18年9月30日残高	4,693	1,173	3,038	34	321	△ 131	9,130

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	123	123	9,015
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 82
資本準備金減少差益取崩額			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
中間純利益			321
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 14	△ 14	△ 14
中間会計期間中の変動額合計	△ 14	△ 14	223
平成18年9月30日残高	109	109	9,239

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,693	1,173	3,039	32	375	△ 131	9,183
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△ 82		△ 82
中間純利益					△ 79		△ 79
自己株式の取得						△ 1	△ 1
自己株式の処分			0			0	0
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	△ 161	△ 1	△ 162
平成19年9月30日残高	4,693	1,173	3,039	32	214	△ 132	9,020

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	92	92	9,276
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 82
中間純利益			△ 79
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 25	△ 25	△ 25
中間会計期間中の変動額合計	△ 25	△ 25	△ 188
平成19年9月30日残高	67	67	9,088

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	4,693	1,173	3,387	35	△ 268	△ 130	8,891
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 82				△ 82
資本準備金減少差 益取崩額			△ 266		266		—
圧縮記帳積立金の 取崩(第36期株主 総会決議分)				△ 1	1		—
圧縮記帳積立金取 崩額				△ 1	1		—
当期純利益					374		374
自己株式の取得						△ 1	△ 1
自己株式の処分			0			0	1
事業年度中の変動額 合計	—	—	△ 348	△ 3	644	△ 0	292
平成19年3月31日残高	4,693	1,173	3,039	32	375	△ 131	9,183

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	123	123	9,015
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 82
資本準備金減少差 益取崩額			—
圧縮記帳積立金の 取崩(第36期株主 総会決議分)			—
圧縮記帳積立金の 取崩			—
当期純利益			374
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			1
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 31	△ 31	△ 31
事業年度中の変動額 合計	△ 31	△ 31	260
平成19年3月31日残高	92	92	9,276

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

たな卸資産

移動平均法による原価法により行っております。
総平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 7～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税方にもとづく方法に変更しております。

これにともない、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更にともない、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法により行っております。

その他の無形固定資産

定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金または準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は11百万円減少し、税引前中間純利益は411百万円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象	変動金利支払いの借入金

ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,149百万円</p> <p>2. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)4,260百万円と短期借入金1,700百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建 物 2,806百万円 機 械 装 置 617百万円 土 地 6,153百万円 投資有価証券 155百万円</p> <p>計 9,733百万円</p> <p>なお、買取選択権付賃借契約349百万円については、関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)より不動産がリース会社へ担保提供されており、当社の資産は提供されておられません。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証 1,161百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,549百万円</p> <p>2. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)3,745百万円と短期借入金1,325百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建 物 2,643百万円 機 械 装 置 438百万円 土 地 6,153百万円 投資有価証券 110百万円</p> <p>計 9,346百万円</p> <p>なお、買取選択権付賃借契約174百万円については、関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)より不動産がリース会社へ担保提供されており、当社の資産は提供されておられません。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証 1,105百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,216百万円</p> <p>2. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)4,169百万円と短期借入金1,325百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建 物 2,679百万円 機 械 装 置 462百万円 土 地 6,153百万円 投資有価証券 134百万円</p> <p>計 9,430百万円</p> <p>なお、買取選択権付賃借契約262百万円については、関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)より不動産がリース会社へ担保提供されており、当社の資産は提供されておられません。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証 1,105百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 17百万円 受 取 賃 貸 料 140百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 59百万円 賃貸物件関連費用 194百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 108百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1百万円 役員退職慰労金 15百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 371百万円 無形固定資産 7百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 18百万円 受 取 賃 貸 料 142百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 55百万円 賃貸物件関連費用 172百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 47百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労 引当金繰入額 399百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 332百万円 無形固定資産 7百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 35百万円 受 取 賃 貸 料 291百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 112百万円 賃貸物件関連費用 385百万円</p> <p>3. ———</p> <p>4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 67百万円 関係会社評価損 10百万円 役員退職慰労金 15百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 757百万円 無形固定資産 16百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前 事 業 年 度 末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式	754千株	2千株	—	757千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 2千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前 事 業 年 度 末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式	754千株	3千株	0千株	757千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前 事 業 年 度 末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	754千株	4千株	5千株	754千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4千株

ストックオプションの行使による減少 5千株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。